

平成 28 年度 三戸町

決算



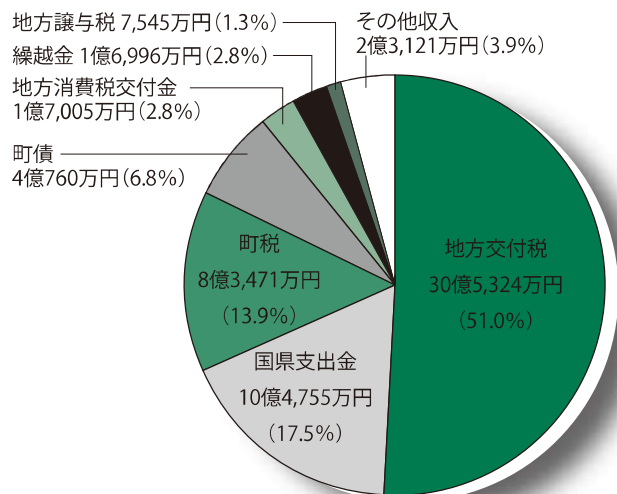
平成 28 年度における三戸町の一般会計と 7 つの特別会計の決算（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間の収入と支出の実績）が、町議会 9 月定例会において認定されました。

町民の皆さんや事業所などから納めていただいた税金や、国、県からの交付金などをもとに、昨年度はどのような事業を実施したのか、その概要をお知らせします。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づき算定した健全化判断比率と資金不足比率を公表します。

一般会計

■歳入 59 億 8,977 万円（対前年度比 6.1%減）

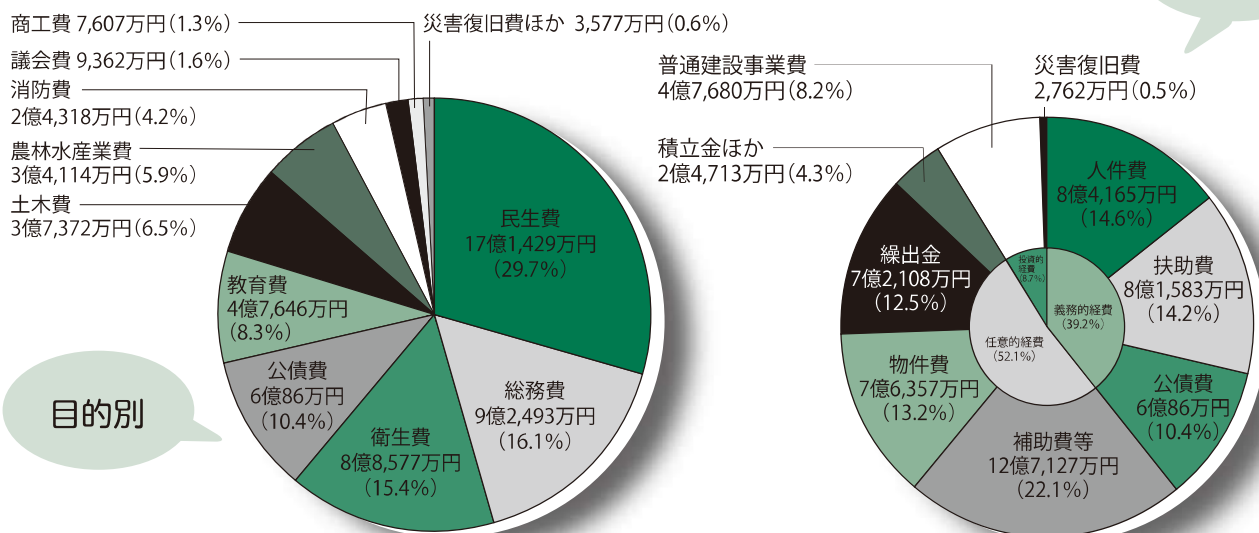


町会計の中心である一般会計は、歳入が 59 億 8,977 万円、歳出が 57 億 6,581 万円で、差引 2 億 2,396 万円の黒字決算となりました。

前年度と比較すると、臨時福祉給付金により扶助費が増加しましたが、パークゴルフ場建設事業や町民プール建設事業が平成 27 年度に完了したことにより普通建設事業が減少したため、歳入は 3 億 8,593 万円、歳出は 3 億 893 万円減少しました。

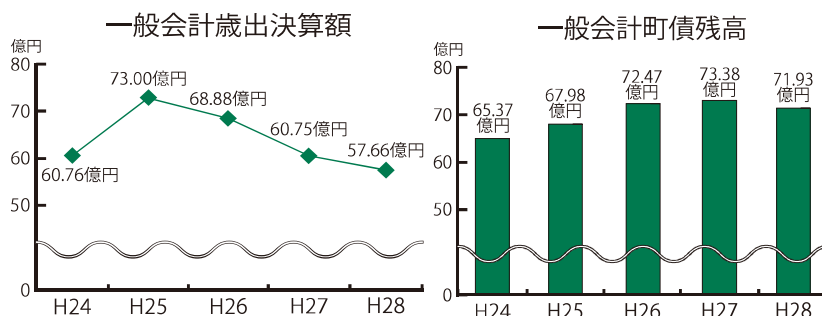
■歳出 57 億 6,581 万円（対前年度比 5.1%減）

性質別



平成 28 年度の一般会計歳出決算額は、普通建設事業費の減少などにより、直近 5 年間の中で最小の規模となりました。

一般会計町債残高は、小中一貫校の建設が本格的に始まった平成 23 年度から増加しましたが、普通建設事業の減少により、平成 28 年度末残高は前年度より 1.45 億円減の 71.93 億円となりました。



おもな取り組み

平成 28 年度は主に以下のような事業を実施しました。

・臨時福祉給付金事業【民生費】 1 億 917 万円

平成 26 年 4 月に実施した消費税率引上げに伴う所得の少ない方への影響を緩和するため、給付金を支給しました。

・認定こども園整備事業【民生費】 9,473 万円

いずみ幼稚園の園舎整備に対し、補助金を交付しました。

・町道改良舗装事業【土木費】 6,102 万円

沼尻中野線ほか 5 路線の町道改良舗装工事等を実施しました。

・テレワーク推進事業【総務費】 4,101 万円

お試しサテライトオフィスの整備やサテライトオフィス誘致実証実験を実施しました。

・橋梁長寿命化修繕事業【土木費】 3,008 万円

武士沢橋ほか 2 橋の橋梁補修設計を実施し、武士沢橋の補修工事に着手しました。

・消防資機材整備及び消防ポンプ自動車整備事業【消防費】 2,491 万円

消防団員の長編上靴等の購入や三戸町消防団第 1 分団の消防ポンプ自動車の更新を実施しました。

・子ども医療費助成事業【民生費】 2,057 万円

乳幼児から中学生までの通院や入院に係る医療費の無料化を実施しました。

・移住定住促進事業【総務費】 1,949 万円

移住定住者住居確保事業（新築、リフォーム、借家家賃に対する助成）や町奨学金の返還金に対する奨学金定住促進奨励金事業を実施しました。

・中央公民館外壁等改修事業【教育費】 1,594 万円

中央公民館の外壁等の劣化による欠落防止のため、外壁等補修工事を実施しました。

・草地畜産基盤整備事業【農林水産業費】 787 万円

飼料生産の基盤整備を支援するため、町営牧野等の草地と付帯施設の整備を実施しました。

・街路灯 LED 化事業【土木費】 668 万円

町内全域の街路灯 LED 化を図るための調査を実施しました。



いずみ幼稚園の認定こども園移行に伴う園舎整備



誘致実証実験ができる
お試しサテライトオフィス



橋梁長寿命化を図り補修された武士沢橋



消防団の活動のため購入した
消防ポンプ自動車



外壁などを補修した中央公民館

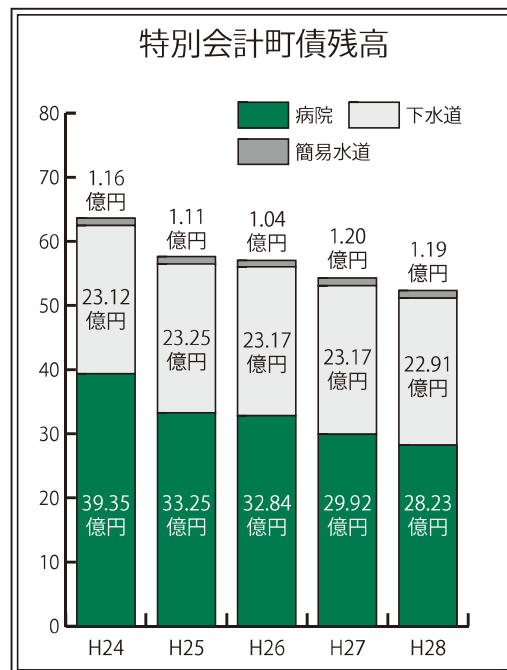
特別会計

三戸中央病院の収益的収支は、入院、外来患者数の減による医業収益の減額などにより、収入が15億8,991万円、支出が16億3,804万円で、差引4,813万円の当期純損失となりました。

介護保険特別会計は、介護保険給付費が減少したため、歳出は4,968万円減の17億7,353万円となりました。

特別会計の町債は、下水道、簡易水道の施設整備のため、新たな町債を発行しましたが、全ての特別会計において残高は減少しています。

会計名		収入額	支出額	差 引
病 院	収益	15億8,991 万円	16億3,804 万円	△ 4,813 万円
	資本	1億5,945 万円	2億9,624 万円	△ 1億3,679 万円
国民健康保険		18億7,226 万円	18億1,836 万円	5,390 万円
介 護 保 険		18億6,720 万円	17億7,353 万円	9,367 万円
下 水 道		2億3,833 万円	2億2,909 万円	925 万円
後期高齢者医療		1億1,661 万円	1億1,601 万円	60 万円
簡 易 水 道		4,315 万円	4,159 万円	156 万円
学 校 給 食		4,094 万円	4,078 万円	16 万円



財政健全化比率

平成28年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率についても基準を下回る結果となりました。また公営企業会計における資金不足比率についても、全会計において資金不足額はありませんでした。

健全化判断比率

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準 財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	15.00% 20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	20.00% 30.00%
実質公債費比率	11.8%	13.4%	14.3%	25.0% 35.0%
将来負担比率	92.8%	97.5%	116.5%	350.0%

資金不足比率

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準
病院会計	—	—	—	20.0%
簡易水道会計	—	—	—	
下水道会計	—	—	—	

※「—」は、実質赤字額・資金不足額がないことを表しています。

財成健全化比率について

●実質赤字比率

福祉や教育、まちづくりなど、どの団体でも普遍的に行う事業をまとめた「一般会計」の赤字の程度を指標化して、財政運営の深刻度を示すもの

●連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算(連結)し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化して、地方公共団体の財政運営の深刻度を示すもの

●実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの

●将来負担比率

一般会計の借入金や、将来支払う可能性のある負担などの程度を指標化して、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

●資金不足比率

公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

用語をチェック!